

令和2年度「介護労働実態調査（特別調査）」結果の概要について

—新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査結果報告書—

新型コロナウイルス感染症によって、介護業界では訪問介護や通所介護等のサービス提供の停止や事業所閉鎖、それに伴う介護労働者の雇用調整や休業手当の対応、介護労働者にかかる業務負担や感染への不安、外部からの風評被害などのメンタルヘルス対応まで、事業運営において、大きな影響を受けています。そのことから、本調査は、雇用管理の現状や事業運営における対策の実態を把握し、今後の施策や介護事業所の雇用管理改善に資することを目的に介護労働安定センターが令和2年12月10日（木）から令和3年1月6日（水）に実施した調査です。

調査の概要については、巻末をご参照ください。なお、本公表は、令和3年2月8日公表（中間報告）の確定版となります。

なお、本文の地域類型別とは、令和2年10月までの新型コロナウイルスの感染状況に応じて設定した調査対象地域の2類型を指す。

- ① 「感染多数地域」＝北海道、東京都、愛知県、大阪府、福岡県
- ② 「感染少数地域」＝岩手県、島根県

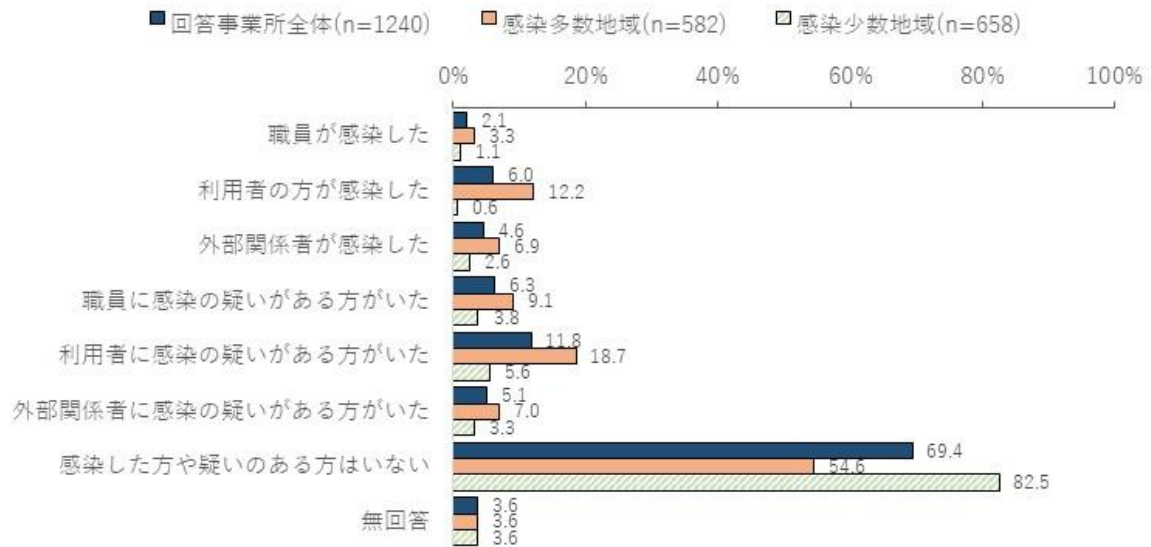
新型コロナウイルス感染症の事業への影響

1. 感染者や感染疑いがある者の有無（地域分類別）（事業所調査）

回答事業所全体でみると、調査時点までに利用者や職員さらに外部関係者を含めて「感染した方や疑いのある方はいない」が69.4%と最も高く、次いで「利用者に感染の疑いがある方がいた」が11.8%となっている。

地域分類別にみると「利用者に感染の疑いがある方がいた」と回答した割合が、感染多数地域では18.7%、感染少数地域は5.6%、「利用者の方が感染した」の割合も、感染多数地域は12.2%、感染少数地域は0.6%と、いずれも感染多数地域の方が高くなっている。

感染疑いの有無（地域分類別）＜複数回答＞



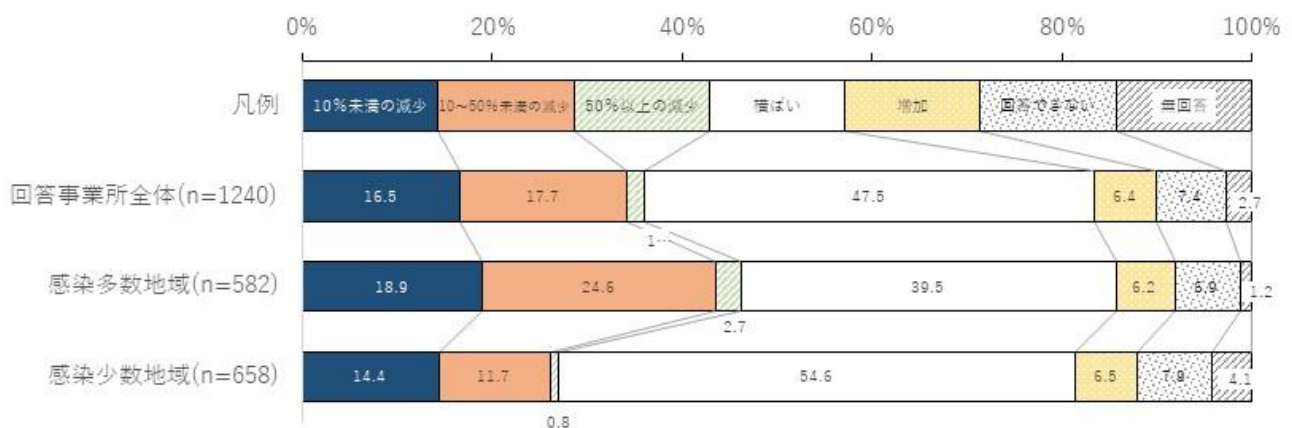
2. 事業収益の前年同時期比較（2020年3～5月）（地域分類別）（事業所調査）

回答事業所全体でみると、「横ばい」が47.5%と最も高く、次いで「10～50%未満の減少」17.7%「10%未満の減少」16.5%となっている。

地域分類別にみると、感染多数地域では「50%以上の減少」から「10%未満の減少」までを合わせた減少の割合は46.2%、感染少数地域では26.9%と、感染多数地域の方が高くなっている。

事業収益の前年同時期比較（2020年3～5月）（地域分類別）

＜単一回答＞

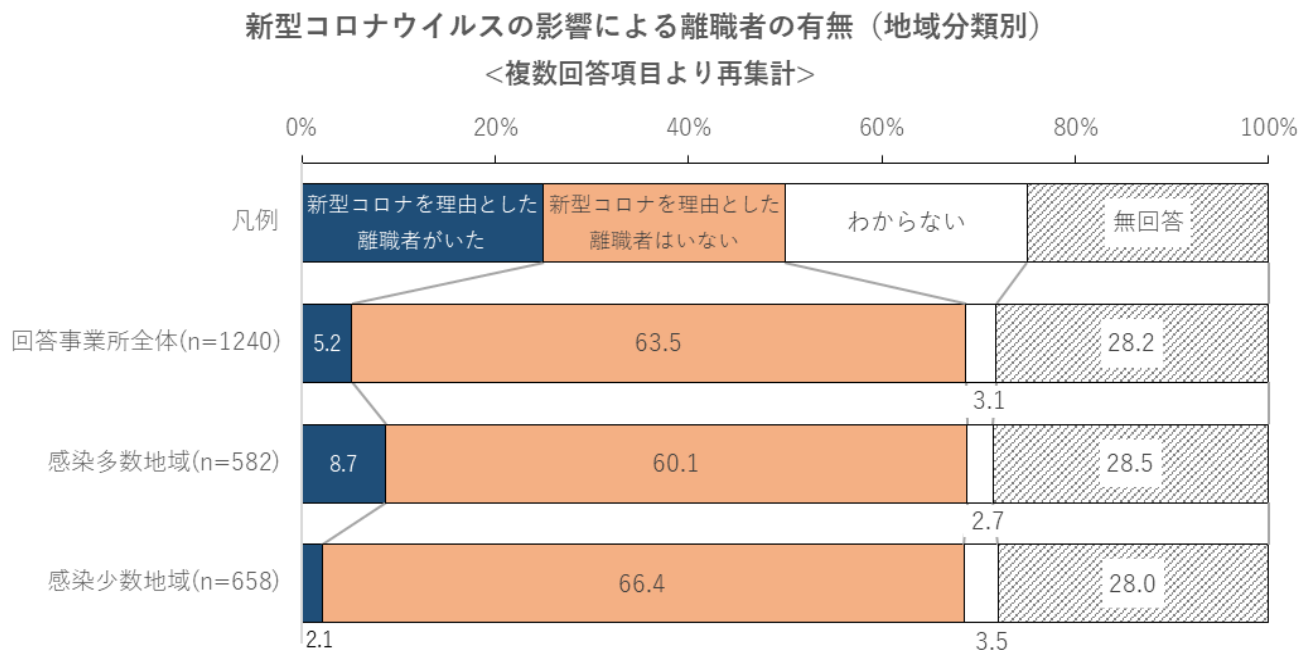


新型コロナウイルス感染症の人材への影響

3. 新型コロナウイルスの影響による離職者の有無とその理由（地域分類別）（事業所調査）

回答事業所全体でみると、職員に「新型コロナを理由とした離職者がいた」は5.2%であった。

地域分類別にみると、感染多数地域では「新型コロナを理由とした離職者がいた」は8.7%、感染少数地域では2.1%となり、感染多数地域の方が離職者がいた割合が高くなっている。なお、この設問では、無回答が多いことに留意されたい。



新型コロナウイルス感染への対策

4. 感染予防や感染対策方針の策定状況（介護保険サービス分類別）（事業所調査）

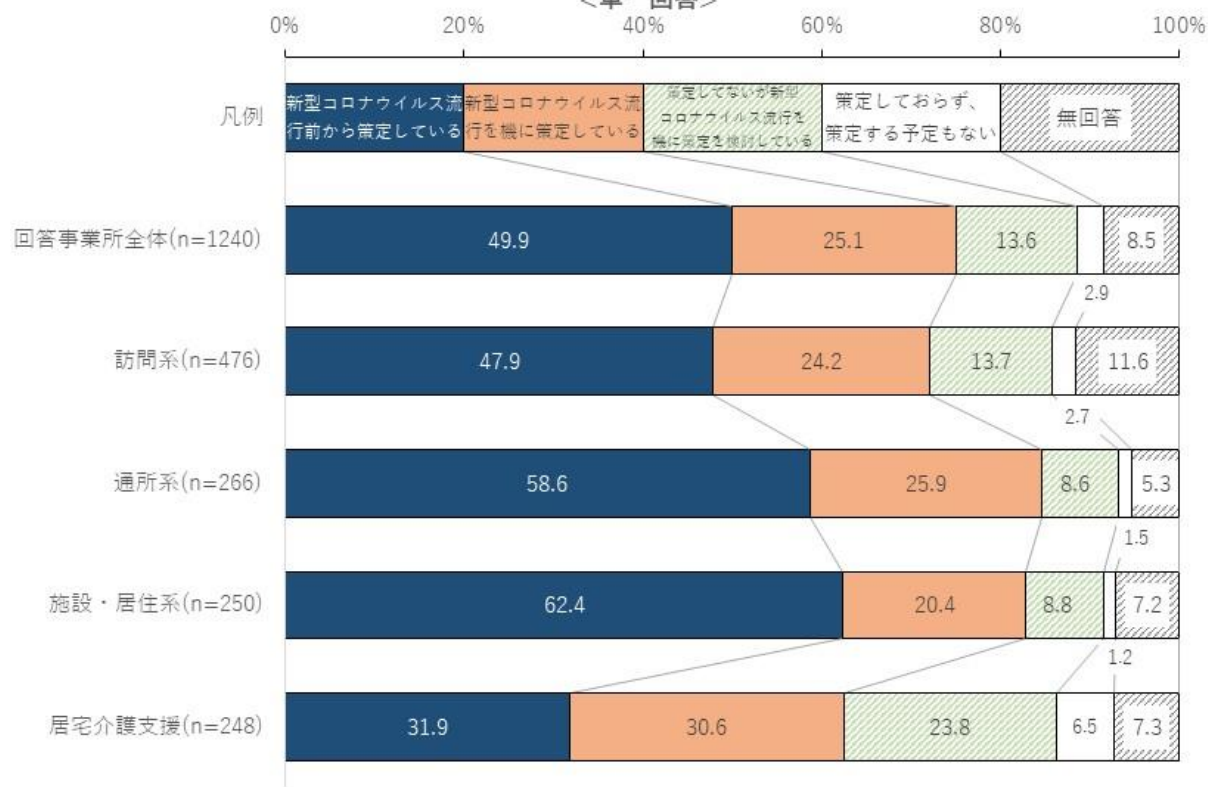
回答事業所全体でみると、「新型コロナウイルス流行前から策定している」が49.9%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス流行を機に策定している」が25.1%となっている。

介護保険サービス分類別にみると、「新型コロナウイルス流行前から策定している」と回答した割合が、訪問系では47.9%、通所系では58.6%、施設・居住系では62.4%、居宅介護支援では31.9%となっており、それぞれのサービスで最も高い。

感染予防や感染対策方針の策定状況（介護保険サービス分類別）

（事業所調査）

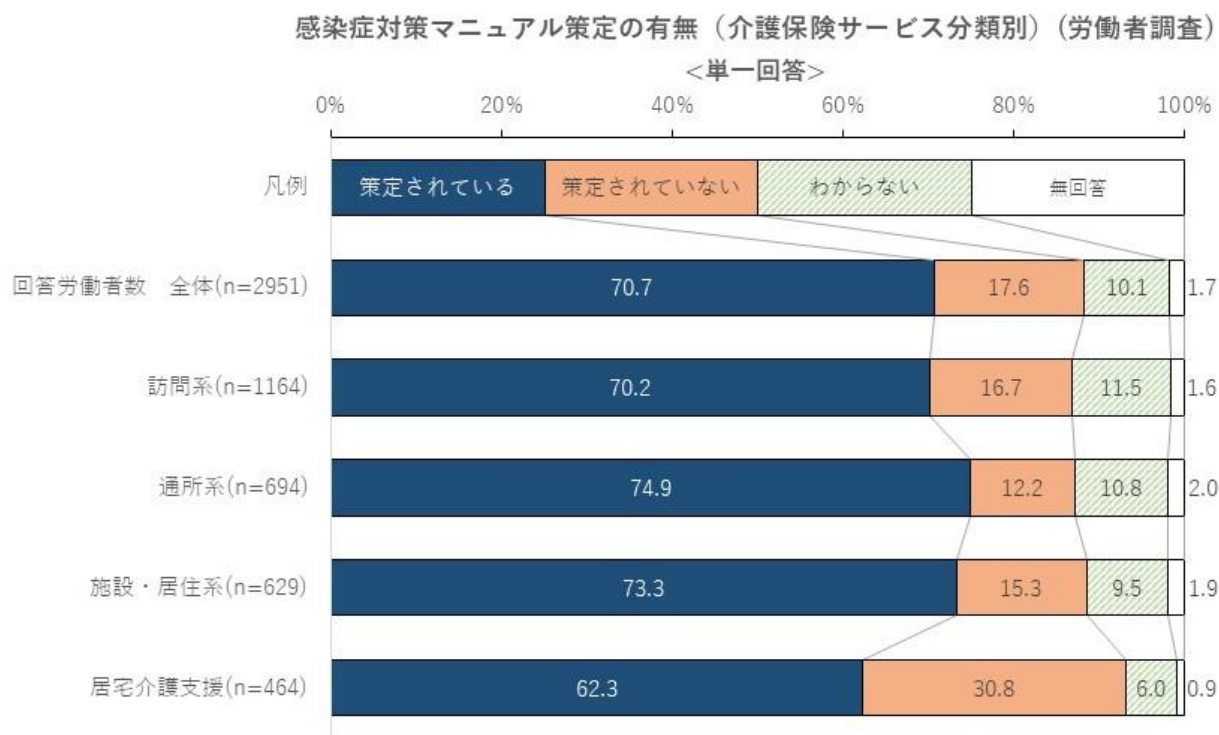
<単一回答>



5. 感染症対策マニュアル策定の有無（介護保険サービス分類別）（労働者調査）

回答労働者全体でみると、「策定されている」が70.7%と最も高く、次いで「策定されていない」が17.6%となっている。

介護保険サービス分類別にみると、「策定されている」と回答した割合が、訪問系では70.2%、通所系では74.9%、施設・居住系では73.3%、居宅介護支援では62.3%となっており、居宅介護支援を除く介護保険サービス分類では7割を超える。

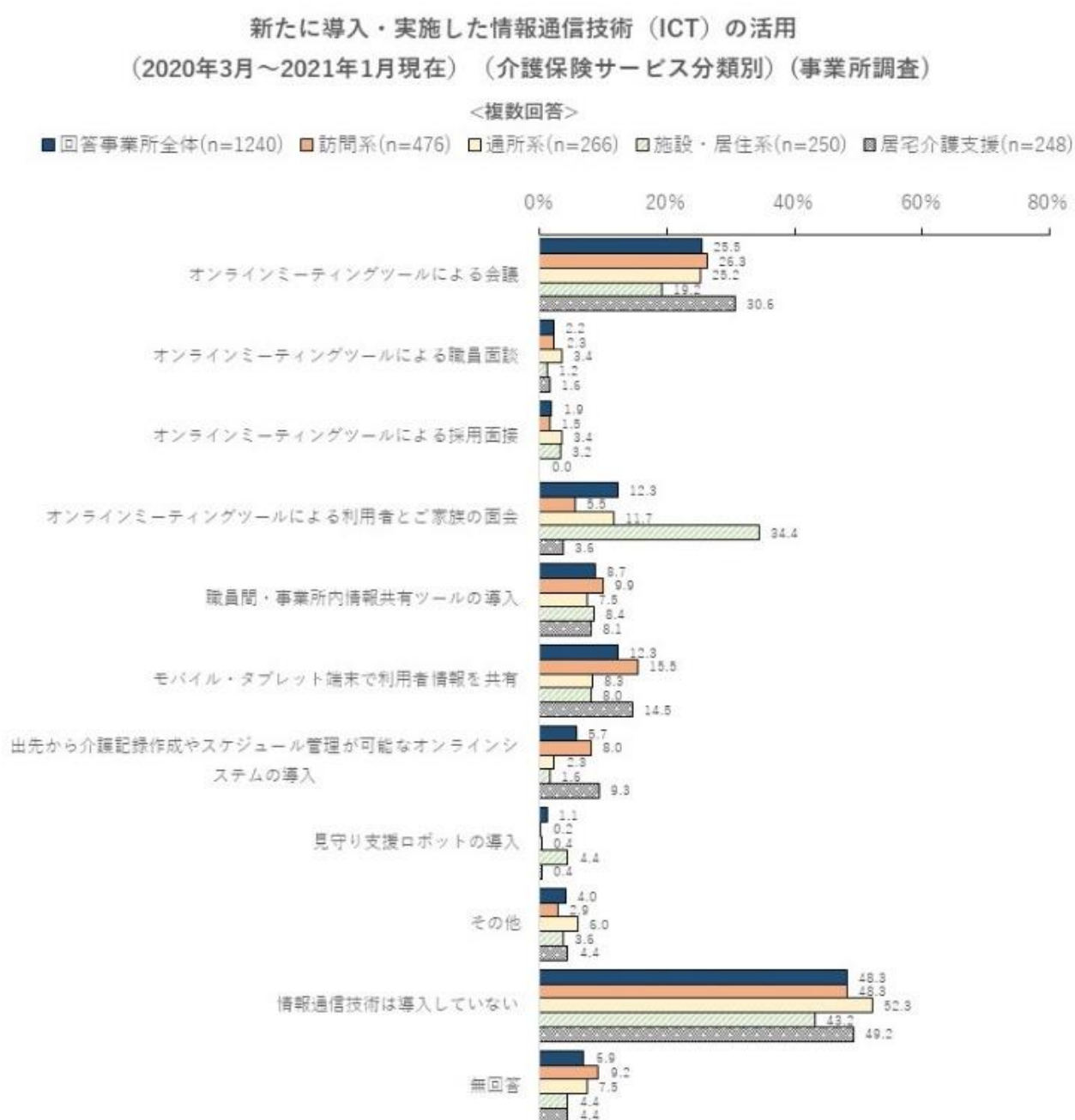


6. 新たに導入・実施した情報通信技術（ICT）の活用（2020年3月～2021年1月現在）（介護保険サービス分類別）（事業所調査）

コロナ禍への対応策として新たに導入した情報通信技術（ICT）では、回答事業所全体でみると、「オンラインミーティングツールによる会議」が25.5%と最も高く、「オンラインミーティングツールによる利用者のご家族の面会」「モバイル・タブレット端末で利用者情報を共有」が12.3%と続く。

介護保険サービス分類でみると、訪問系、通所系、居宅介護支援は「オンラインミーティングツールによる会議」がいずれも25%以上と最も高く、施設・移住系は「オンラインミーティングツールによる利用者のご家族の面会」が34.4%と最も高い。

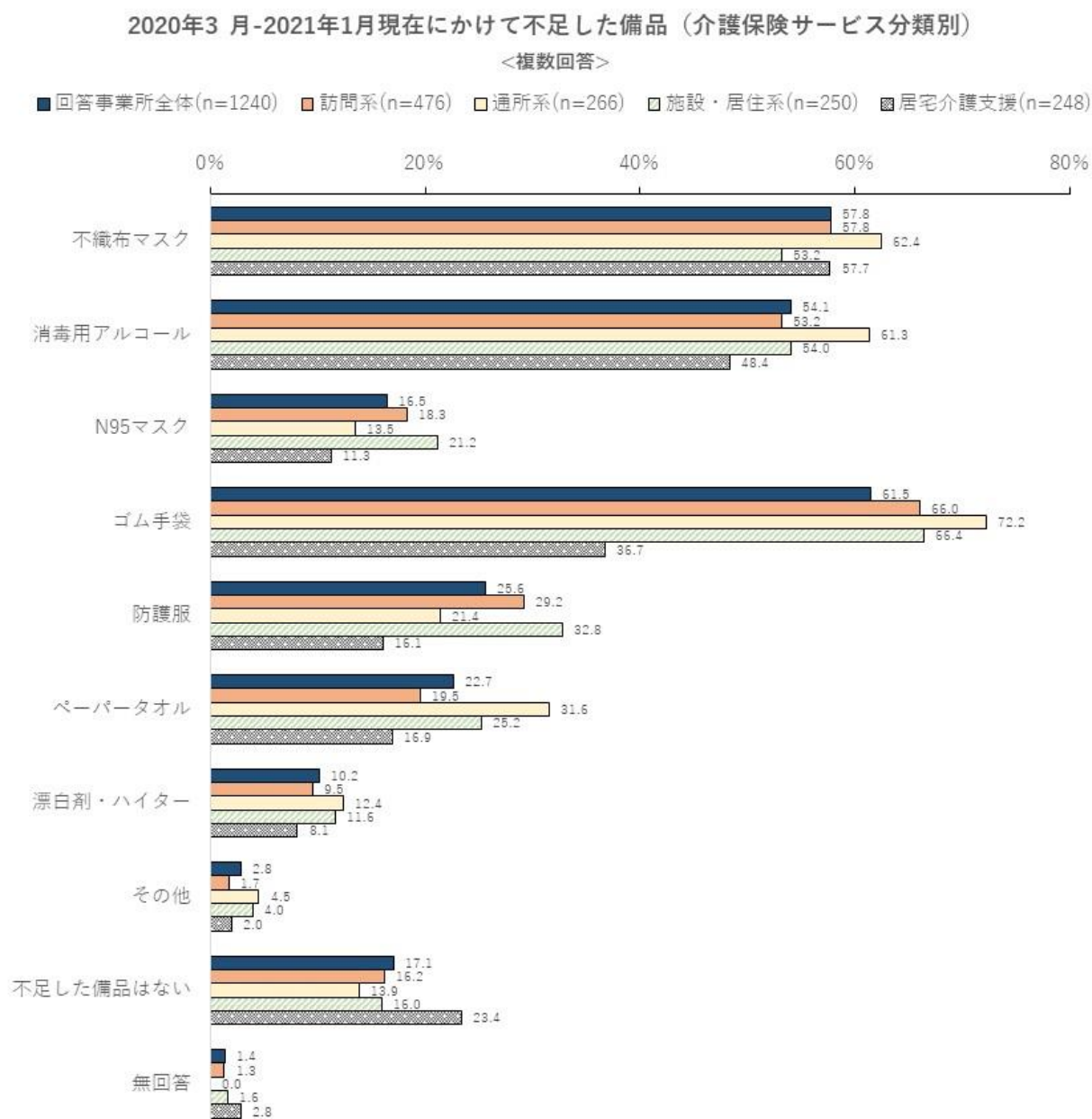
（注：本設問では、「情報通信技術は導入していない」には、「これまで導入していたが新規の導入はない」と「これまでも導入しておらず、新規の導入もない」の両社が含まれます。）



7. 2020年3月～2021年1月現在にかけて不足した備品（介護保険サービス分類別）（事業所調査）

回答事業所全体でみると、「ゴム手袋」が61.5%と最も高く、次いで「不織布マスク」が57.8%、「消毒用アルコール」が54.1%と続く。

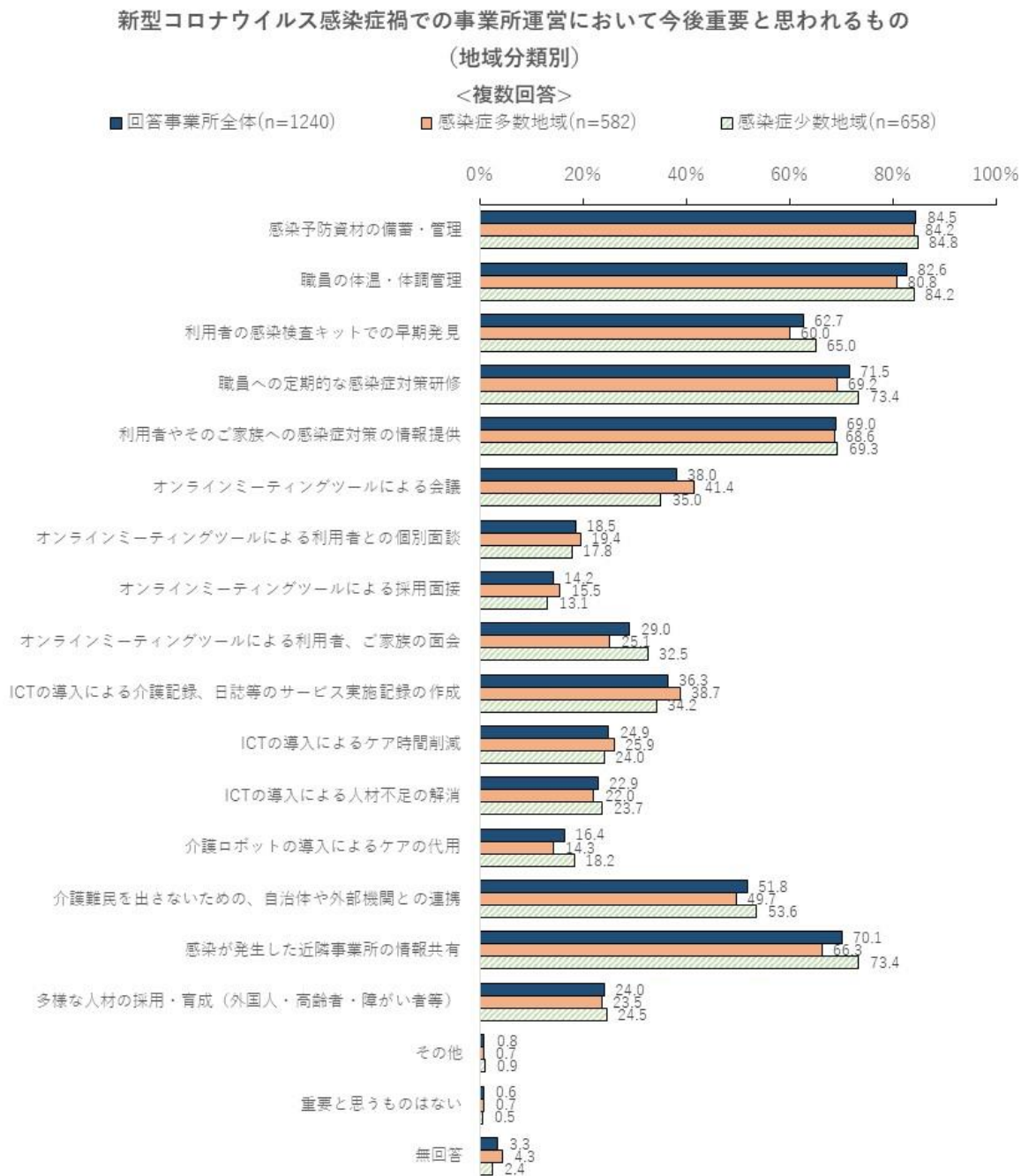
介護保険サービス分類別にみると、「ゴム手袋」と回答した割合が、訪問系では66.0%、通所系では72.2%、施設・居住系では66.4%と最も高い。居宅介護支援は「不織布マスク」と回答した割合が最も高く、57.7%となっている。



8. 新型コロナウイルス感染症禍での事業所運営において今後重要と思われるもの（地域分類別）（事業所調査）

回答事業所全体でみると、「感染予防資材の備蓄・管理」が84.5%と最も高く、次いで「職員の体温・体調管理」が82.6%となっている。

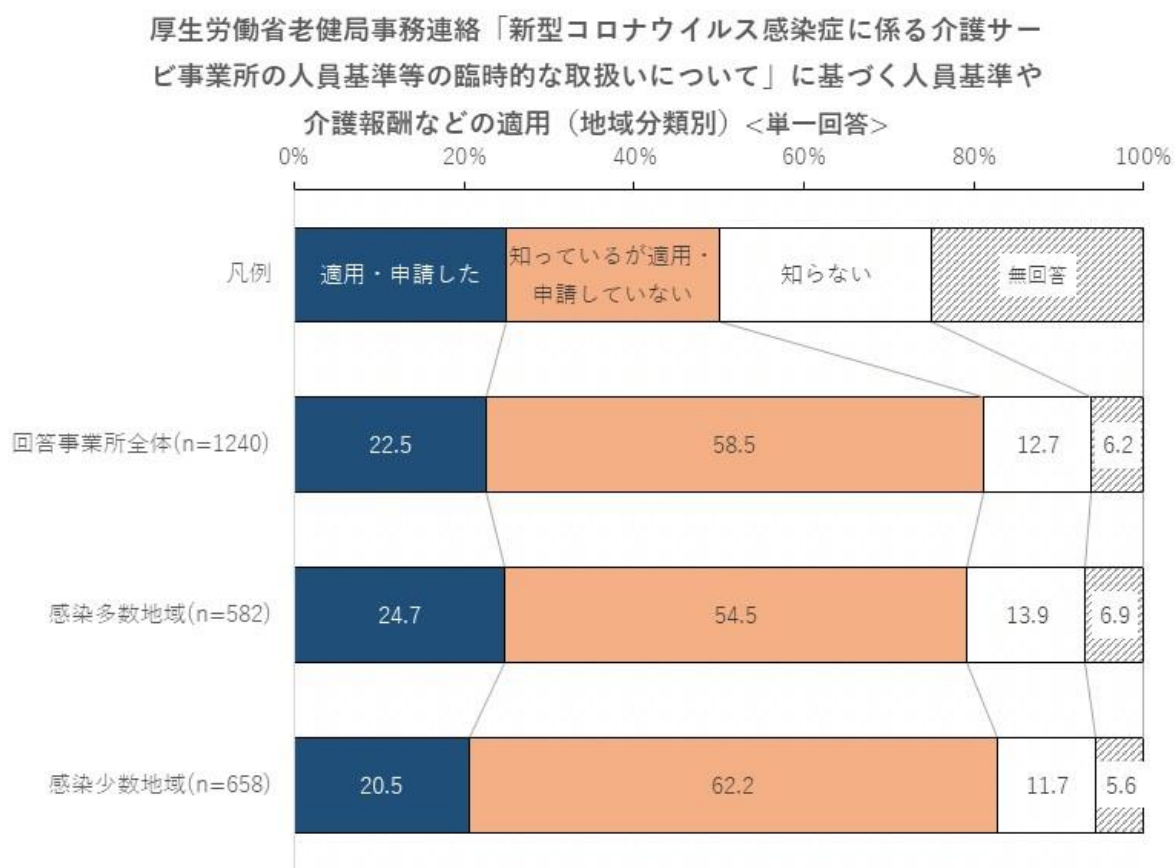
地域分類別にみても「感染予防資材の備蓄・管理」が最も高く、感染多数地域は84.2%、感染少数地域は84.8%、次いで「職員の体温・体調管理」が感染多数地域は80.8%、感染少数地域は84.2%となっており、地域分類で大きな差はない。



9. 厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」に基づく人員基準や介護報酬などの適用（地域分類別）（事業所調査）

回答事業所全体でみると、「知っているが適用・申請していない」が58.5%と最も高く、次いで「適用・申請した」が22.5%となっている。

地域分類別にみると「適用・申請した」と回答した割合が、感染多数地域では24.7%、感染少数地域では20.5%と、感染多数地域の方が高くなっている。

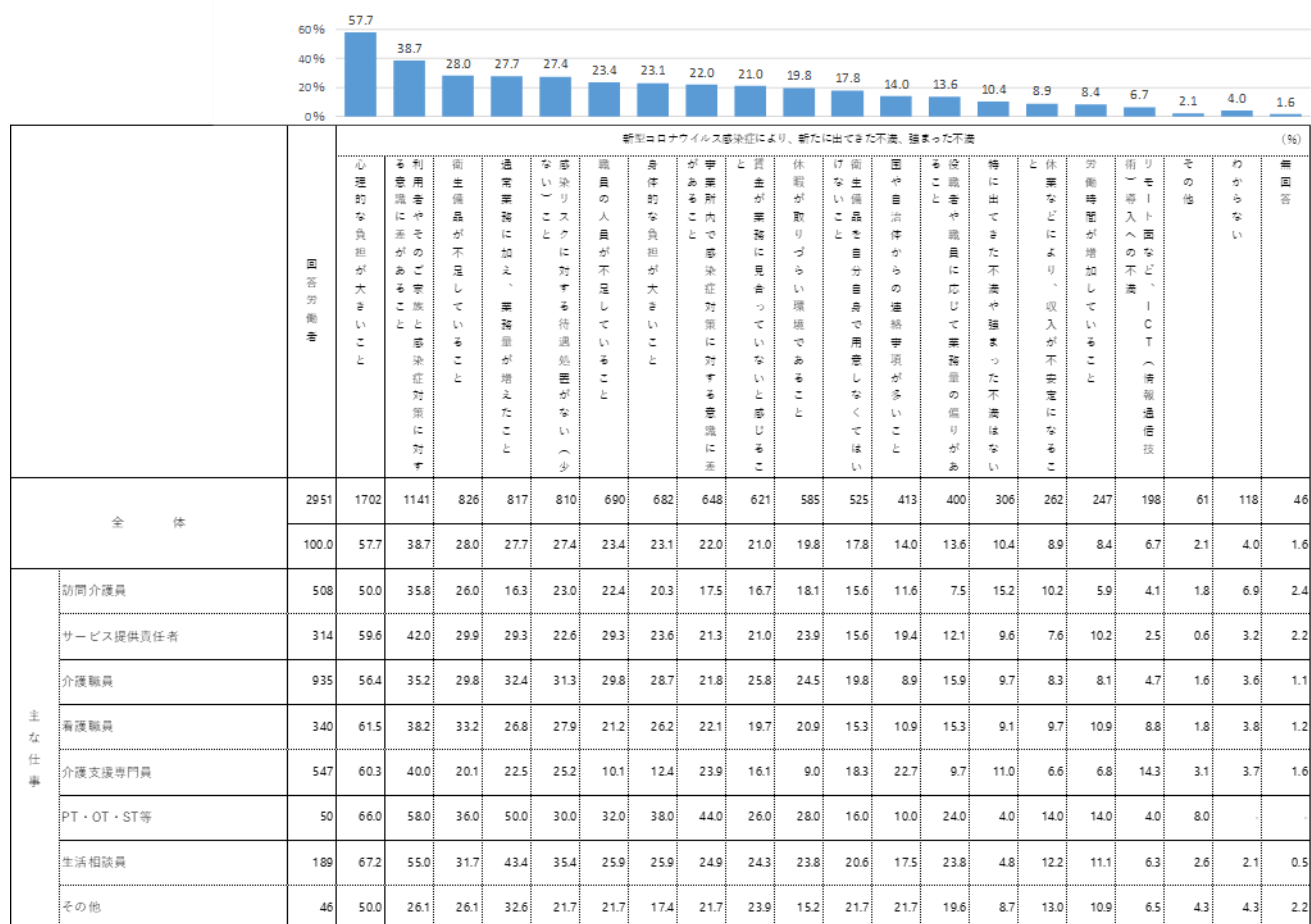


労働者・労働環境への影響

10. コロナ渦の影響に関して新たに出てきた労働者の不満や、従来よりも強まった不満（主な仕事別）（労働者調査）

回答労働者数全体でみると、「心理的な負担が大きいこと」が57.7%と最も高く、次いで「利用者やそのご家族と感染症対策に対する意識に差があること」が38.7%、「衛生備品が不足していること」28.0%と続く。

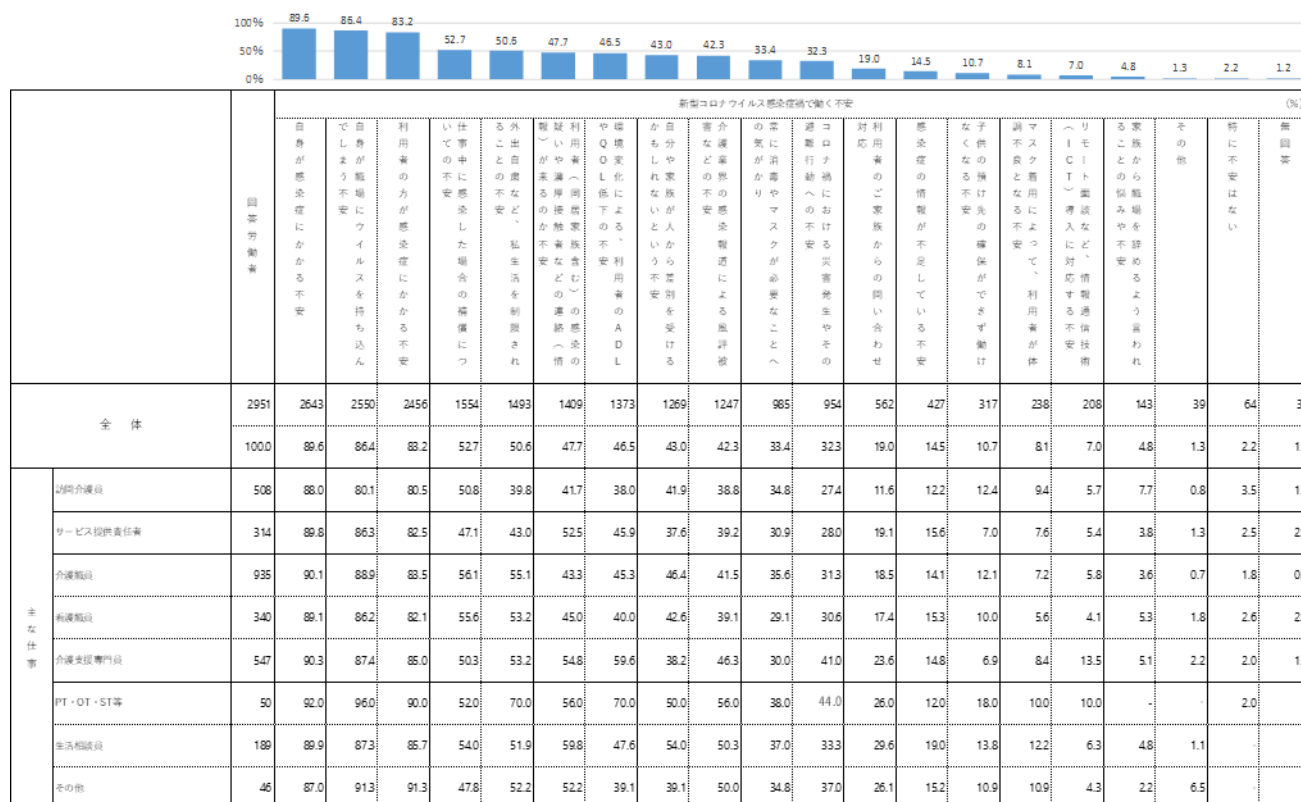
主な仕事別にみると、全ての仕事で「心理的な負担が大きいこと」が50.0%以上と最も高く、次いで多くの仕事で「利用者やそのご家族と感染症対策に対する意識に差があること」が35%以上で2番目に高い。「通常業務に加え、業務量が増えたこと」の割合は、介護職員が32.4%、PT・OT・ST等が50.0%、生活相談員が43.4%と、他の仕事に比べて高い。「感染リスクに対する待遇処置がない（少ない）こと」の割合は、介護職員が31.3%、生活相談員が35.4%と他の仕事に比べて高い。「利用者やそのご家族と感染症対策に対する意識に差があること」の割合は、PT・OT・ST等が58.0%、生活相談員が55.0%と、他の仕事に比べて高い。



11. 新型コロナウイルス感染症禍で働く不安（主な仕事別）（労働者調査）

回答労働者数全体でみると、「自身が感染症にかかる不安」が89.6%と最も高く、次いで「自身が職場にウイルスを持ち込んでしまう不安」が86.4%、「利用者の方が感染症にかかる不安」83.2%と続く。

主な仕事別にみると、多くの仕事で「自身が感染症にかかる不安」が最も割合が高いが、PT・OT・ST等は「自身が職場にウイルスを持ち込んでしまう不安」が96.0%と最も高い。「環境変化による、利用者のADLやQOL低下の不安」の割合は、介護支援専門員が59.6%、PT・OT・ST等が70.0%と、他の仕事に比べて高い。「工作中に感染した場合の補償についての不安」の割合は、介護職員が56.1%、看護職員が55.6%と、他の仕事に比べて高い。「利用者（同居家族含む）の感染の疑いや濃厚接触者などの連絡（情報）が来るのか不安」の割合は、介護支援専門員が54.8%、PT・OT・ST等が56.0%、生活相談員が59.8%と、他の仕事に比べて高い。



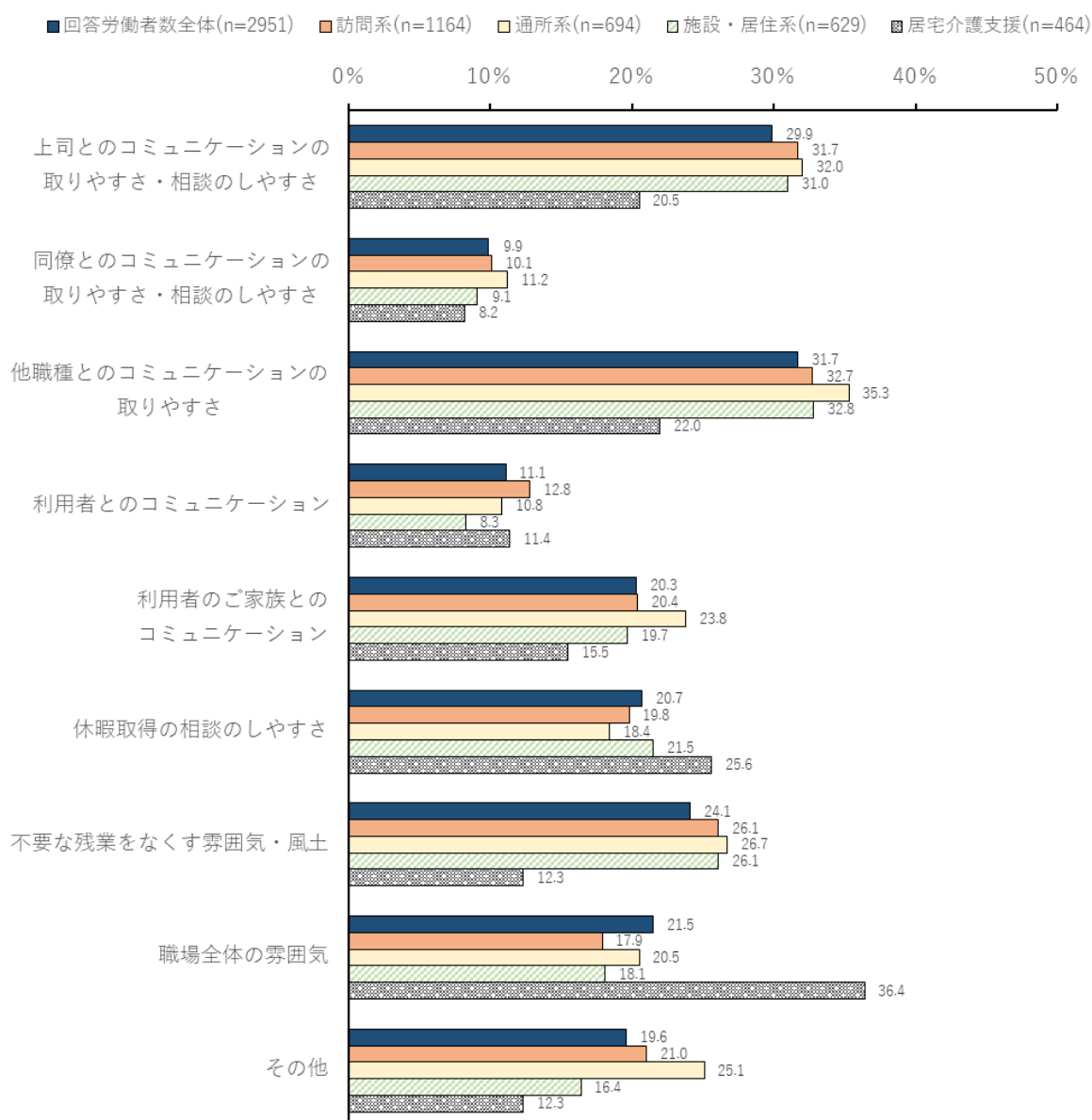
12. 新型コロナウイルス感染症の影響下での職場環境の変化として「良くなったもの」と「悪くなったもの」（介護保険サービス分類別）（労働者調査）

<良くなったもの>

回答労働者数全体でみると「他職種とのコミュニケーションの取りやすさ」が31.7%と最も高く「上司とのコミュニケーションの取りやすさ・相談のしやすさ」が29.9%、「不要な残業を避ける雰囲気・風土」が24.1%と続く。

介護保険サービス分類別にみると、「他職種とのコミュニケーションの取りやすさ」と回答した割合が、訪問系では32.7%、通所系では35.3%、施設・居住系では32.8%と最も高いのに比べ、居宅介護支援は「職場全体の雰囲気」と回答した割合が最も高く、36.4%となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響下での職場環境の変化（良くなったもの）
（介護保険サービス分類別）<複数回答>



<悪くなったもの>

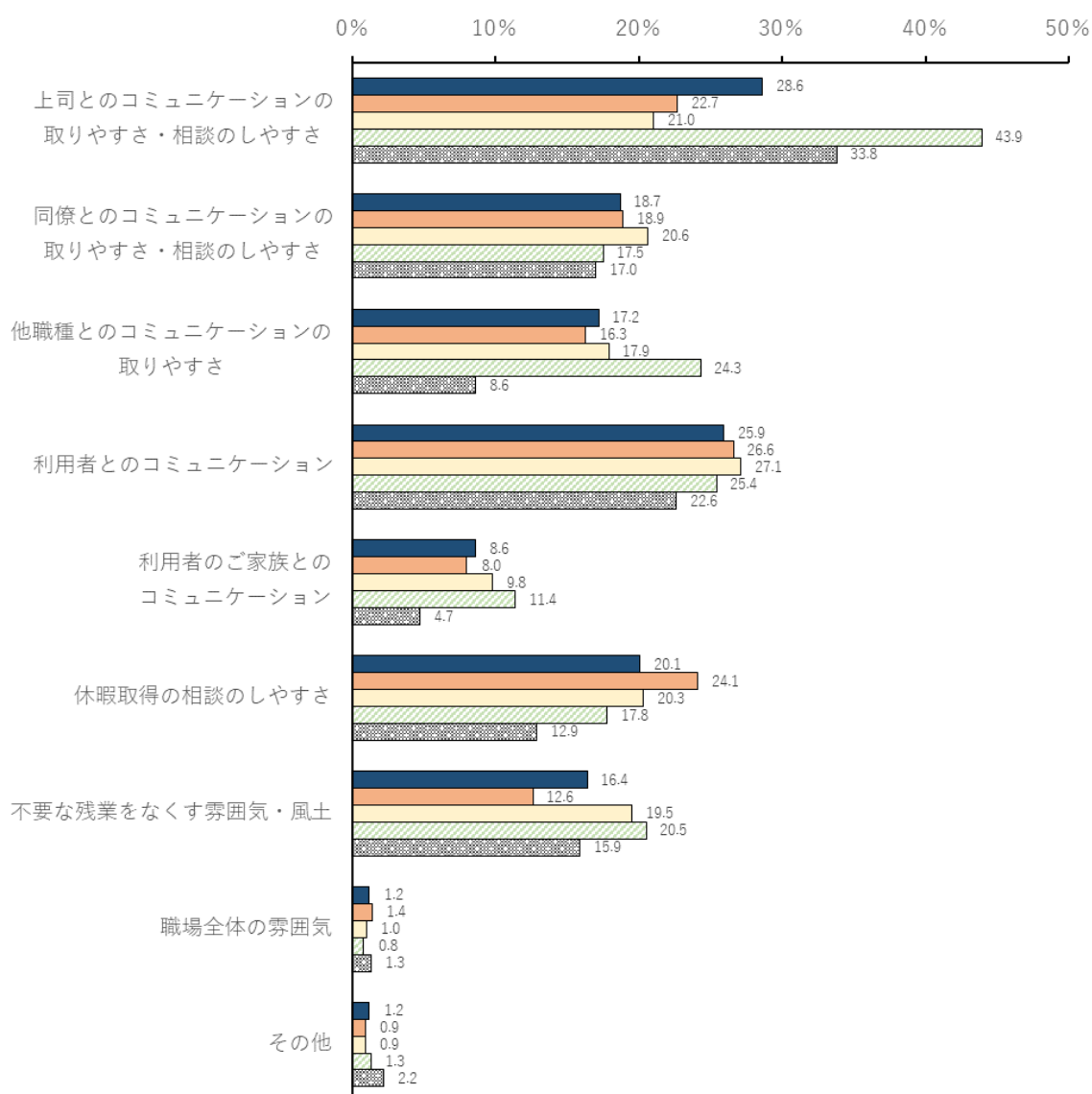
回答労働者数全体でみると「上司とのコミュニケーションの取りやすさ・相談のしやすさ」が28.6%と最も高く「利用者とのコミュニケーション」が25.9%、「休暇取得の相談のしやすさ」が20.1%と続く。

介護保険サービス分類別にみると、「上司とのコミュニケーションの取りやすさ・相談のしやすさ」と回答した割合が、施設・居住系では43.9%、居宅介護支援では33.8%と最も高いのに比べ、訪問系、通所系は、「利用者とのコミュニケーション」と回答した割合が最も高く、それぞれ26.6%、27.1%となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響下での職場環境の変化（悪くなったもの）

（介護保険サービス分類別）＜複数回答＞

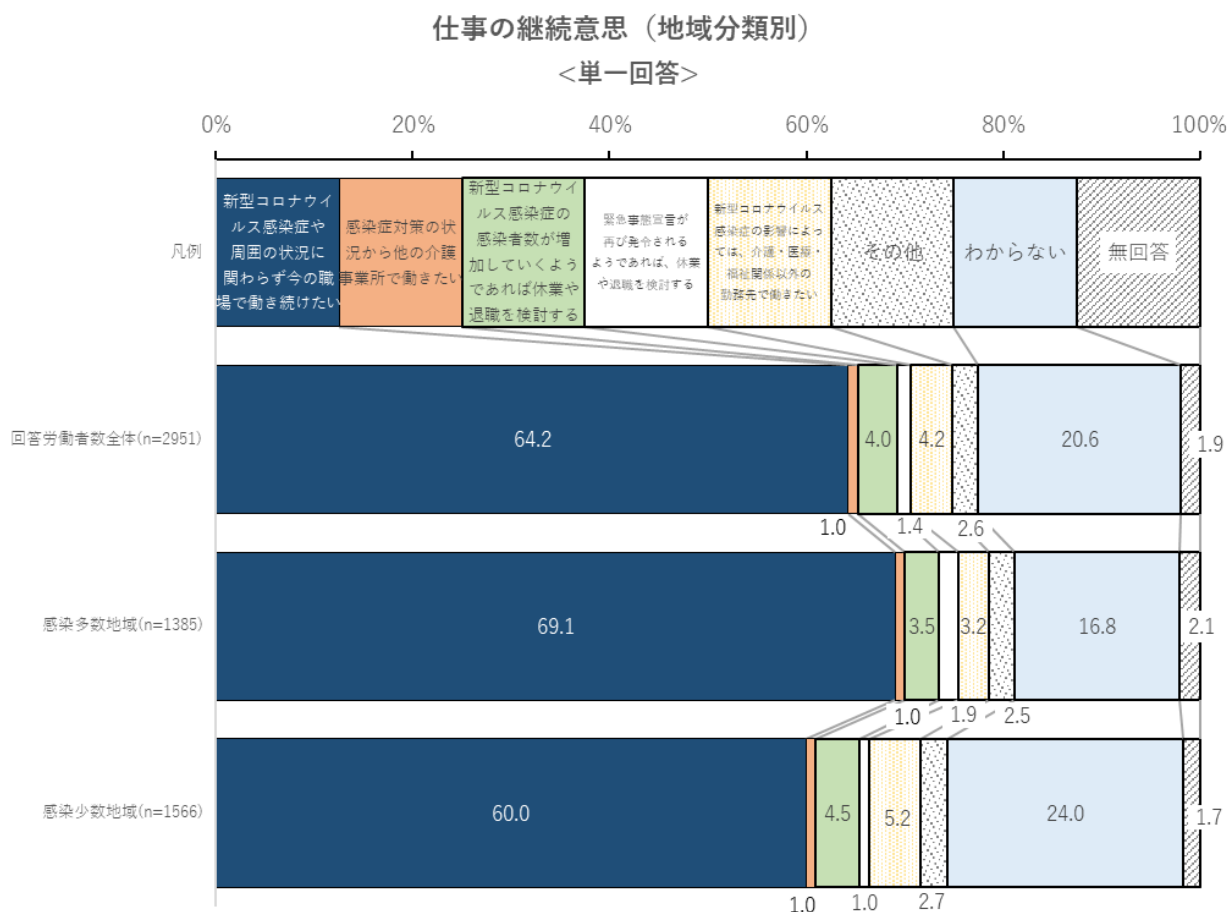
■ 回答労働者数全体(n=2951) ■ 訪問系(n=1164) ■ 通所系(n=694) ■ 施設・居住系(n=629) ■ 居宅介護支援(n=464)



13. 仕事の継続意思（地域分類別）（労働者調査）

回答労働者全体でみると、「新型コロナウイルス感染症や周囲の状況に関わらず今の職場で働き続けたい」が64.2%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響によっては、介護・医療・福祉関係以外の勤務先で働きたい」が4.2%となっている。

地域分類別にみると「新型コロナウイルス感染症や周囲の状況に関わらず今の職場で働き続けたい」と回答した割合が、感染多数地域では69.1%、感染少数地域では60.0%と、感染多数地域の方が高くなっている。



令和2年度 介護労働実態調査（特別調査）
新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査結果報告書（概要版）

I. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症によって、介護業界では訪問介護や通所介護等のサービス提供の停止や事業所閉鎖、それに伴う介護労働者の雇用調整や休業手当の対応、介護労働者にかかる業務負担や感染への不安、外部からの風評被害などのメンタルヘルス対応まで、事業運営において、大きな影響を受けています。そのことから、本調査は、雇用管理の現状や事業運営における対策の実態を把握し、今後の施策や介護事業所の雇用管理改善に資することを目的に介護労働安定センターが実施した調査です。

II. 調査対象

1. 調査対象地域

調査対象地域は、令和2年10月までの新型コロナウイルスの感染状況に応じて設定した下記の2類型とした。

有意に選定した7都道府県

①新型コロナウイルス感染症の感染者数が多い5都道府県

北海道、東京都、愛知県、大阪府、福岡県（以下「感染多数地域」という。）

②新型コロナウイルス感染症の感染者数が少ない2県

岩手県、島根県（以下「感染少数地域」という。）

2. 調査対象事業所

介護サービス情報公表システム等のデータベースから介護保険指定介護サービス事業（以下「介護サービス」という。）を行う事業所（名簿の掲載は介護サービスごとのため、これを同一所在地、同一申請者の名称（法人名）等で名寄せ処理をおこなったもの。）のうちから、「居宅介護支援」「訪問系」「通所系」「施設・居住系」のサービス系分類に分け、その母集団（リスト母数）から、感染多数地域が1,080件、感染少数地域が1,080件となるよう、層化確率比例抽出法で無作為に2,160事業所を抽出し、事業所調査の対象とした。また、対象事業所に雇用される介護労働者3名を労働者調査の対象とした。

III. 調査項目

1. 事業所調査

（1）新型コロナウイルス感染症禍における事業への影響（2）新型コロナウイルス発生状況並びに各対応（3）人材不足状況（4）人材確保（5）職員への影響（6）感染症対策実施状況（7）物資充足状況（8）国や自治体の施策の適用・申請状況（9）今後の事業所運営について

2. 労働者調査

（1）現在のお仕事と新型コロナウイルス感染症の影響（2）新型コロナウイルス感染症への対策並びに労働環境等の変化（3）事業所内外での悩み、不安、不満、要望（4）労働環境への満足度並びに今後の就労意向（5）回答者自身について（6）業務での課題（居宅介護支援事業所で働かれている方）

(7) 業務での課題（訪問系サービス事業所で働かれている方） (8) 業務での課題（施設系（通所型、入所型）・居住系サービスで働かれている方）

IV. 調査実施期間

令和2年12月10日（木）～令和3年1月6日（水）までとした。

V. 調査票及び調査方法

1. 調査票

「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査 調査票（事業所票、労働者票）」により実施した。

2. 調査の方法

郵送・オンライン併用調査法（郵送配布：郵送回収・オンライン回収併用）にて調査を行った。

Ⅱ－2で抽出された事業所に対し、「事業所調査票（事前にIDを付与）」を郵送により配付し、郵送回答とオンライン回答により回収した。

調査実施期間中に、お礼状を兼ねた提出確認のはがきを全2,160事業所に1度送付した。

3. 労働者調査票回答対象者の選定

調査対象事業所に配布した調査票に同封した労働者票（3名）の配布方法は、以下の表の通りとした。

回答対象者の選定方法一覧

	調査対象サービス	該当する条件及び職種		
		回答対象者（1人目）	回答対象者（2人目）	回答対象者（3人目）
		主任、リーダーなど現場の まとめ役として従事する者	勤続年数が3年以上の者	勤続年数が1年以上で家庭に 小学生以下の子供がいる者
	居宅介護支援	管理者もしくは 主任ケアマネ	ケアマネ	ケアマネ
訪問系	訪問介護	サービス提供責任者	訪問介護員	訪問介護員
	訪問看護	看護職員	看護職員	看護職員
通所系	通所介護	生活相談員	介護職員	介護職員
	通所リハビリテーション	生活相談員もしくは PT・OT	介護職員	介護職員
	小規模多機能型居宅介護	介護職員	介護職員	介護職員
施設・ 居住系	介護老人福祉施設 （短期入所生活介護を含む）	介護職員	介護職員	看護職員
	介護老人保健施設 （短期入所療養介護を含む）	介護職員	介護職員	看護職員
	認知症対応型共同生活介護	介護職員	介護職員	介護職員

VI. 配布及び回収数

事業所調査票： 配布数 2,160 回収事業所数：1,240 事業所 回収率 57.4%

労働者調査票： 配布数 6,480 回収労働者数：2,951 名 回収率 45.5%

回答対象者の選定方法一覧

サービス系分類	介護保険指定介護サービス	事業所	労働者
		回収 / 配布	回収 / 配布
居宅介護支援		248 / 384	464 / 1152
訪問系	訪問介護	362 / 636	885 / 1908
	訪問看護	114 / 186	279 / 558
通所系	通所介護	181 / 320	485 / 960
	通所リハビリテーション	43 / 85	115 / 255
	小規模多機能型居宅介護	42 / 68	94 / 204
施設・居住系	介護老人福祉施設（短期入所生活介護を含む）	93 / 223	224 / 669
	介護老人保健施設（短期入所療養介護を含む）	13 / 33	29 / 99
	認知症対応型共同生活介護	144 / 225	376 / 675
合計		1,240 / 2,160	2,951 / 6,480